

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2059	(H.24)No.	2059
-----------	------	-----------	------

事務事業名		災害救助費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	生活支援室	松山正次	63-7582
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施 策	1	防災
	小 施 策	1	災害に強いまちづくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	230501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費		災害救助費
項 災害救助費		(小事業名)
目 災害救助費		災害救助費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>災害救助法の適用を受けた自然災害により死亡した場合や重度の障害を負った市民に対し、災害弔慰金又は災害見舞金を支給するとともに、被災世帯の生活再建に資するように災害援護金の貸付を行う。</p> <p>弔慰金 生計主の死亡・・・500万円 その他・・・250万円 見舞金 生計主・・・250万円 その他・・・125万円 貸付金 被害の種類及び及び程度により150万円～350万円</p>	

めざす効果(事業目的)
被災世帯が生活再建に向けて資するように、市が支援をしていく。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			同左	同左	同左
直接事業費	0千円	5,250千円	5,250千円	5,250千円	5,250千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金		2,812	2,812	2,812	2,812
地方債		1,500	1,500	1,500	1,500
その他()					
一般財源	(0)	938	938	938	938
人工数		0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
職員					
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	1,022千円	1,022千円	1,022千円	1,022千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	6,272千円	6,272千円	6,272千円	6,272千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	支給件数	-	-	-	-	-
	実績		0	0	0	0	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
災害救助法の適用を受けた自然災害による災害弔慰金や見舞金は、被災世帯への見守りの基本となる。	生活再建に向けて、市が支援を行っていく。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
東日本大震災の被災された方々にこの事業が弾力的に運用されている。現実に当市が被災する可能性も充分考えられる。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

災害救助法に基づく事業であり検討の余地はない。

特記事項